

報告タイトル（＊日本語と英語両方ご記入ください）

『双減』教育政策が中国国家計の教育支出に与える影響について

“The Impact of the “Double Reduction” Policy on Family’s Expenditure on Tutoring”

氏名（所属）

許 僕塵（神戸大学）

XU PUCHEN (Kobe University)

要旨（800 字程度）

2021 年 7 月、中国政府は「双減」政策を発表し、実質的に義務教育段階における課外教育・研修業界を禁止した。この政策は、教育業界および家庭教育に深刻な影響を与えた。しかし、いくつかの研究によると、この政策が社会経済的階層の異なる家庭に与える影響は異なり、家庭間の異質性により、政策の具体的な効果を評価することは困難である。同時に、家庭調査データの不足、教育・研修企業の事業転換、および教育サービスの提供形態の変化も相まって、研究結果は比較的偏ったものとなっている。

本稿では、CFPS (China Family Panel Survey) の 2010 年から 2022 年までのデータを用い、DID モデルを用いて、2021 年に厳格に実施された「双減」政策が地域の家庭に与えた影響を分析した。家庭間の異質性を考慮し、本稿では保護者の教育水準を異質性の要因として、政策の影響分析を行った。また、本論文では、家庭の課外指導への金銭的支出に加え、子どもが課外指導に費やす時間や、保護者が子どもの宿題の指導に費やす時間の変化についても観察している。

本稿では、教育供給を制限するだけでは、家庭の教育負担は軽減されなかったことが明らかになった。子どもの課外塾への参加時間は全体的に減少したものの、家庭の教育総支出や保護者が子どもの宿題を手伝う時間は増加しており、これは教育競争のプレッシャーが消えたわけではなく、単にその形が変わっただけであることを示唆しているかもしれない。実際の監督体制の不備や教育制度そのものの硬直性を考慮すると、この政策は全体として、本来目的としていた「経済的不平等を通じて教育の不平等を助長する手段（課外塾など）を排除し、社会階層の長期的な流動性を維持しつつ、貧富の格差の急速な拡大を抑制する」という目標を達成できていない可能性がある。むしろ、家庭が代替案を選択した結果、教育資源の配分の不均衡がさらに深刻化するリスクがある。

